

開発許可申請・添付書類一覧

令和7年10月1日

法第34条第12号(県条例第6条第1項第8号) (既存の自己用建築物の敷地拡張)【1／2】

提出部数:各町村経由で3部(正本1部、副本2部)

No	添 付 書 類 等	備 考	確認		
			申請者	町村	県
1	開発行為許可申請書	宛名は「埼玉県川越建築安全センター所長」としてください。			
2	委任状	申請者の委任を受けて代理者が申請等を行う場合 ① 代理者の資格、住所、電話FAX番号 ② 委任の範囲 等を明記			
3	理由書	敷地拡張を必要とする理由等について記述			
4	開発区域位置図(都市計画図の写し)	① 方位・縮尺(1/50,000以上) ② 区域を朱書き			
5	// 区域図(案内図)	① 方位・縮尺(1/2,500以上) ② 区域を朱書き ③ 必要な範囲で都道府県界、市町村界、町又は字の境界、都市計画区域界			
6	公図の写し	① 方位・縮尺(1/600以上) ② 区域を朱書き ③ 申請地及びすべての隣接地の地番・地目を記入			
7	公共施設管理者の同意書	法第32条に基づく同意書			
8	公共施設管理者との協議書	新たに公共施設を設置する場合に添付(区域外を含む)			
9	土地登記事項証明書 (全部事項証明書)	申請日以前6か月以内に交付されたもの 当該開発行為に関係のある区域外の土地も含む			
10	土地・建築物・工作物権利者の 同意書	申請者本人が権利者の場合は不要 ① 実印押印 ② 抵当権等の所有権以外の権利者含む			
11	上記権利者の印鑑証明書	申請者本人が権利者の場合は不要 申請日以前3か月以内に交付されたもの マイナンバーの記載がないもの			
12	既存建築物が都市計画法に適合している こと・自己用建築物であることを判別す るための書類	① 開発行為許可通知書等の写し ② 建築確認通知書の写し ③ 建物登記事項証明書 (建築及び登記年月日を確認するため閉鎖謄本が必要な場合あり) ④ 家屋課税(所在)証明書 等			
13	設計説明書	自己居住用は不要			
14	法人登記事項証明書	許可権者が必要と認める場合に添付			
15	農振農用地区域除外証明書	申請地の地目が田又は畑の場合に添付			
16	盛土規制法のみなし許可等要否判定 チェックシート	宅地造成及び特定盛土等規制法の許可対象規模に該当する場合は、自己居住用、又は 1ha未満の自己業務用でもNo.17,18の資料を添付			
17	資力・信用を証する書類	自己居住用、又は1ha未満の自己業務用は不要(宅地造成及び特定盛土等規制法の許 可対象規模に該当する場合は必要) ① 資金計画書 ② 工事費見積書 ③ 残高証明書・融資証明書 ④ 業務経歴書 ⑤ 納税証明書(法人税又は所得税) ⑥ 法第33条第1項第12号に関する申告書			
18	工事施行者の能力を証する書類	自己居住用、又は1ha未満の自己業務用は不要(宅地造成及び特定盛土等規制法の許 可対象規模に該当する場合は必要) ① 建設機械目録 ② 技術者名簿 ③ 工事経歴書 ④ 建設業登録の写し			
19	設計者の資格に関する書類	1ha未満は不要(宅地造成及び特定盛土等規制法の許可対象規模に該当し、政令第21 条に該当する場合は必要) ① 設計者の資格に関する書類 ② 卒業証明書等又は資格証明書の写し			
20	現況写真(全景2方向以上)	① 道路を入れて撮影 ② 区域を朱囲み ③ カラー写真 ④ 写真番号記載 ⑤ 写真方向図(写真番号、撮影方向を記載。現況図に記載も可)			

法第34条第12号(県条例第6条第1項第8号)
(既存の自己用建築物の敷地拡張)【2/2】

No	添 付 書 類 等	備 考	確認		
			申請者	町村	県
21	現況図(BMを明示)	① 方位・縮尺(1/2,500以上) ② 区域を朱書き ③ 道路及び現況地盤高(隣接地を含む) 等を記入			
22	求積図(実測)	① 方位・縮尺(1/500以上) ② 面積(小数点以下第2位まで) ③ 全ての辺長 等を記入			
23	土地利用計画図 排水施設計画平面図 給水施設計画平面図(※自己居住用の場合不要)	① 方位・縮尺(1/1,000以上 ※給排水施設計画平面図は1/500以上) ② 区域を朱書き ③ 土地の利用種別ごとに色分け ④ 既存敷地の位置 ⑤ 道路の位置(有効幅員、道路番号、建築基準法第42条該当号) ⑥ 公園・緑地・緩衝帯・公益的施設等の位置 ⑦ 予定建築物の位置、用途、規模、敷地の形状 ⑧ 擁壁の位置及び種類 ⑨ 切土・盛土がない時はその旨 ⑩ 給・排水施設の位置、種別・管径、水の流れ方向(雨水・汚水系統別に着色) ⑪ 放流先の名称 等を記入			
24	造成計画平面図	① 方位・縮尺(1/1,000以上) ② 区域を朱書き ③ 申請地、隣接地及び道路の現況・計画地盤高(BMを明示) ④ 切土・盛土をする土地の部分(盛土は茶、切土は黄で着色) ⑤ 擁壁(義務・任意)の位置、種類及び高さ ⑥ 法面の位置及び形状 ⑦ 予定建築物の位置 ⑧ 縦横断線の位置 等を記入			
25	// 断面図	① 縮尺(H=1/100以上、L=1/500以上) ② 切土・盛土をする前後の地盤面(盛土は茶、切土は黄で着色) ③ 法面の位置及び勾配 ④ 擁壁(義務・任意)の位置・形状 ⑤ 予定建築物の位置 ⑥ 浸透施設の位置 等を記入			
26	雨水処理計画計算書	既存敷地含む ① 必要となる処理量 ② 施設の処理能力 を計算したもの			
27	雨水・汚水排水施設構造図	既存敷地含む ① 縮尺(1/50以上) ② 施設の種類 ③ 寸法 ④ 使用材料等記入 ⑤ 浄化槽認定シート			
28	擁壁(裏込め、水抜き含む)の断面図	① 縮尺(1/50以上) ② 種類 ③ 寸法 ④ 材料 ⑤ 配筋サイズ・ピッチ 等を記入			
29	構造計算書	義務擁壁の場合に添付 ① 計算書 ② 地耐力の根拠(ボーリングデータ 等)			
		大臣認定擁壁を使用する場合に添付 ① 認定書(認定条件がわかる資料を添付) ② 地盤調査結果報告書(地耐力など認定条件の根拠)			
30	軟弱地盤対策工事施工計画書	軟弱地盤の場合に添付 地盤調査結果報告書を添付すること			
31	その他許可権者が必要と認める書類				

★ 申請書の様式は、県都市計画課のHPからダウンロードすることができます。
(県庁HP ⇒ くらし・環境 ⇒ まちづくり ⇒ 開発許可 ⇒ 開発許可制度申請様式集)

★ 図面の縮尺などその他の記載要領については、埼玉県都市計画課発行「開発許可制度の解説」第2編第1章「開発許可申請書等の作成及び手続」を参照すること。

★ 全ての図面について方位及び縮尺を記載、区域を朱書きし、作成者は記名してください。